

## 簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変世帯】

○ 「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒に提出ください。

① 下記にチェック (☑) してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

	(フリガナ) 氏名	左欄の者が 扶養する者 の数	令和3年度 住民税課税 状況	障害者控除等 の適用	任意の1か 月で申し立 てる場合、 その年月	任意の1か月の収入⑤			年間収入 見込額D ×12	非課税相 当収入限 度額
						給与収入 【A】	事業収入又は 不動産収入 【B】	年金収入 【C】		
		①	②	③	④	収入合計額 A+B+C=【D】			⑥	⑦
1		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 年 月	円	円	円	円	円
2		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 年 月	円	円	円	円	円
3		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 年 月	円	円	円	円	円
4		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 年 月	円	円	円	円	円
5		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 年 月	円	円	円	円	円

**(記入上の注意)**

- ① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- ② 「令和3年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。
- ③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
- ④ 「任意の1か月で申し立てる年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和3年1月以降の任意の1か月の年月を記入してください。
- ⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和3年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合に記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類を提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合に記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類を提出ください。
⑥ 年金収入	※公的年金収入（非課税を除く。）がある場合に記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額が分かる書類を提出ください。

- ⑦ 「年間収入見込額」欄には、D欄（収入合計額）を12倍した金額を記入してください。  
「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。  
(早見表)

扶養している親族の状況	⑦ 非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	930,000円
配偶者・扶養親族（1名）を扶養している場合	1,378,000円
配偶者・扶養親族（計2名）を扶養している場合	1,683,999円
配偶者・扶養親族（計3名）を扶養している場合	2,099,999円
配偶者・扶養親族（計4名）を扶養している場合	2,499,999円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	2,043,999円※

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ) 氏 名	【収入】	【控除】			【所得見込】	【非課税相当額】
		年間収入 見込額	給与所得 控除額	事業収入等 の経費	公的年金等 控除	年間所得 見込額	非課税所得 限度額
		⑥	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
1		円	円	円	円	円	円
2		円	円	円	円	円	円
3		円	円	円	円	円	円
4		円	円	円	円	円	円
5		円	円	円	円	円	円

(記入上の注意)

⑥ 「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額（⑥欄）の額を転記してください。

⑧ 「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、記入ください。

	給与収入分	控除額
①Aの額のうち給与収入が	162.5万円以下	55万円
	162.5万円超180万円以下	給与収入分 × 40% - 10万円
	180万円超360万円以下	給与収入分 × 30% + 8万円
	360万円超660万円以下	給与収入分 × 20% + 44万円

⑨ 「事業収入等の経費」

①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額を記入ください。

②帳簿等の上記の経費が分かる書類を提出ください。

⑩ 「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、記入ください。

	公的年金等収入分	控除額
(65歳未満の方)	60万円以下	公的年金等収入分の全額
	60万円超130万円未満	60万円
	130万円以上410万円未満	公的年金等収入分 × 0.25 + 27万5千円
	410万円以上770万円未満	公的年金等収入分 × 0.15 + 68万5千円
(65歳以上の方)	110万円以下	公的年金等収入分の全額
	110万円超330万円未満	110万円
	330万円以上410万円未満	公的年金等収入分 × 0.25 + 27万5千円
	410万円以上770万円未満	公的年金等収入分 × 0.15 + 68万5千円

⑪ 「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、記入ください。

$$\text{⑤年間所得見込額} = \text{⑥年間収入見込額} - (\text{⑧給与所得控除額} + \text{⑨事業収入等の経費} + \text{⑩公的年金等控除})$$

⑫ 「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。

※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者（所得金額48万円以下の者）」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額(年額)
単身者 又は扶養親族がない場合	38.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を 扶養している場合	82.8万円
配偶者・扶養親族(計2名)を 扶養している場合	110.8万円
配偶者・扶養親族(計3名)を 扶養している場合	138.8万円
配偶者・扶養親族(計4名)を 扶養している場合	166.8万円
障害者、未成年者、寡婦、 ひとり親の場合※	135.0万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用